

第3部 介護保険事業の状況

第3部 介護保険事業の状況

第1章 介護保険サービスの提供体制

1 介護従事者の状況

介護従事者は増加傾向

本県では「石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、これまでに様々な取組を推進してきた結果、令和元年の介護職員数は約20,000人と増加傾向です。

今後の介護需要から推計した、2025年に必要となる介護職員数は、約2万3千人となっています。

■介護職員数の推移と将来の需要推計

	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2025
介護職員数	17,500人	18,200人	18,700人	19,000人	19,500人	20,000人	約23千人

※2014～2019は厚生労働省の統計調査「介護サービス施設・事業所調査」結果をもとに県で推計

※需要推計は、厚生労働省が示した介護人材需給推計ワークシートにより、市町が推計したサービス利用者数等を基に推計

(参考) 介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省調査)の結果(令和元年10月1日現在)

職種	人数	職種	人数
施設長	120	栄養士	459
医師	538	うち管理栄養士	339
歯科医師	1	機能訓練指導員等	1,922
薬剤師	61	理学療法士	615
生活相談員等	1,289	作業療法士	425
うち社会福祉士	278	言語聴覚士	78
保健師	56	柔道整復師	69
看護師	2,594	あんまマッサージ師等	57
准看護師	1,217	看護師	389
介護職員	18,807	准看護師	289
訪問介護員	3,612	介護支援専門員	1,834
うち介護福祉士	2,048	調理員	790
訪問介護員以外	15,195	福祉用具専門相談員	350
うち介護福祉士	8,562	その他職員	3,183
歯科衛生士	22	合計	33,243

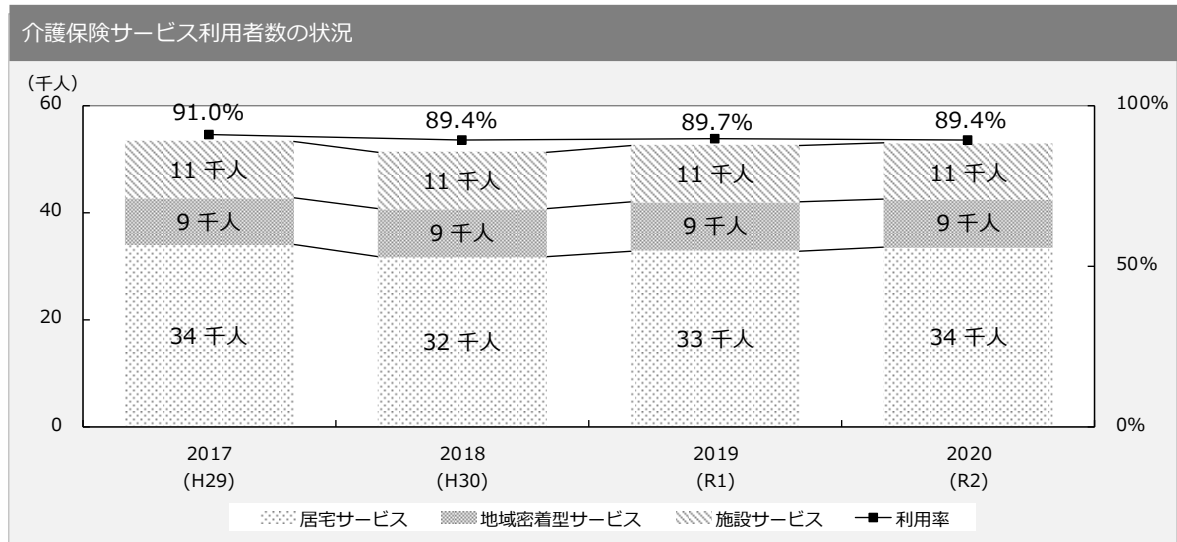
※回収率が概ね8～9割と全数ではなく、上記は厚生労働省が回収率で割り戻したものを常勤・非常勤にかかわらず1人として集計

通所介護において看護師が機能訓練指導員を兼務するなど、同一の者が兼務している場合、それぞれ1人として集計

2 高齢者施設や居宅事業者の状況

(1) 居宅系サービス利用者が60%

近年、要介護認定者のうち介護保険サービスを実際に利用した方は、要介護認定者と同様、概ね横ばいで推移しています。約90%の人が介護サービスを利用し、その内のおよそ5人に3人が居宅サービスを利用しています。



■ 介護保険サービス利用者数

単位：人

区分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	H29比 増減率
要介護認定者	a	58,655	57,332	58,607	59,247	1.0%
サービス利用者数	b	53,362	51,259	52,561	52,976	▲0.7%
居宅サービス	c	33,981	31,669	32,885	33,522	▲1.4%
構成割合	c/b	63.7%	61.8%	62.6%	63.3%	-
地域密着型サービス	d	8,677	8,960	9,020	8,897	2.5%
構成割合	d/b	16.3%	17.5%	17.2%	16.8%	-
施設サービス	e	10,704	10,630	10,656	10,557	▲1.4%
構成割合	e/b	20.1%	20.7%	20.3%	19.9%	-
利用率	b/a	91.0%	89.4%	89.7%	89.4%	-

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」

※要介護認定者は各年4月末時点、各サービス利用者数は4月サービス分

(2) 各サービスの提供体制と利用実績

① 介護保険施設

介護保険施設は、日常的に介護が必要な高齢者が入所する特別養護老人ホームが91床増加しています。また、介護療養型医療施設は2023年度末の廃止に向けて減少し、医療と介護を一体的に提供することを目的に平成30年から開設された介護医療院への転換が順調に進んでいます。

また、定員に対する利用実績がおおむね9割程度となっていることから、適度な整備状況と考えられます。

■介護保険施設の指定状況との利用実績

区分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 見込	H29比 増減
特別養護老人ホーム	床数(床)	7,290	7,290	7,323	7,381	91
	利用者数(人/月)	6,916	6,999	6,998	6,971	55
	利用率	94.9%	96.0%	95.6%	94.4%	▲0.4
介護老人保健施設	床数(床)	4,234	4,091	4,052	3,869	▲365
	利用者数(人/月)	4,033	3,926	3,916	3,738	▲295
	利用率	95.3%	96.0%	96.6%	96.6%	1.4
介護療養型医療施設	床数(床)	816	477	361	76	▲740
	利用者数(人/月)	740	675	504	190	▲550
	利用率	90.7%	141.5%	139.6%	250.0%	159.3
介護医療院	床数(床)	-	169	306	965	965
	利用者数(人/月)	-	151	370	895	895
	利用率	-	89.3%	120.9%	92.7%	-

※実績値：H29～R1は介護保険事業状況報告年報、R2は介護保険事業状況報告月報と市町からの報告値により県で推計

※特別養護老人ホームは地域密着型を含む

※利用率：年間平均利用者数/年度末時点の床数で算出しているため、年度途中で転換したことで床数が増減する介護療養型医療施設、介護医療院については、利用率が100%を超える場合がある

② 居宅サービス

居宅サービスのうち、介護予防・日常生活支援総合事業[※]に移行したため、介護予防訪問介護、通所介護事業所はなくなりました。

訪問看護や居宅療養管理指導など、在宅医療に関わるサービスは事業所の増加に伴い、サービス実績も増加しています。

また複合型サービスの利用実績も増加していますが、通所系サービスはやや減少しています。

※介護予防・日常生活支援総合事業 … 市町が中心となって地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実させることで地域の支え合い体制づくりを推進するもの

■居宅サービスの指定状況

単位：事業所

サービス名		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	H29比 増減	
訪問	訪問介護	介護	252	254	258	265	13
		介護予防	※総合事業に移行				
	訪問入浴介護	介護	20	20	20	19	▲1
		介護予防	19	19	18	17	▲2
	訪問看護	介護	498	503	514	527	29
		介護予防	494	496	503	513	19
	訪問リハビリテーション	介護	292	291	296	300	8
		介護予防	291	290	294	298	7
	居宅療養管理指導	介護	1,338	1,344	1,359	1,376	38
		介護予防	1,333	1,336	1,349	1,366	33
夜間対応型訪問介護		2	2	2	2	0	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		6	7	7	6	0	
通所	通所介護	介護	261	258	257	263	2
		介護予防	※総合事業に移行				
	地域密着型通所介護		150	150	143	138	▲12
	通所リハビリテーション	介護	386	380	377	382	▲4
		介護予防	391	384	381	386	▲5
	認知症対応型通所介護	介護	386	380	377	382	▲4
介護予防		391	384	381	386	▲5	
短期入所	短期入所生活介護	介護	110	113	114	116	6
		介護予防	109	112	113	115	6
	短期入所療養介護	介護	62	70	67	72	10
		介護予防	62	70	68	72	10
福祉用具	福祉用具貸与	介護	75	77	76	77	2
		介護予防	79	77	75	76	▲3
	特定福祉用具販売	介護	76	75	72	70	▲6
		介護予防	76	75	72	70	▲6
複合型	小規模多機能型居宅介護	介護	85	82	80	82	▲3
		介護予防	81	77	76	78	▲3
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		5	5	7	10	5
居住系	特定施設入居者生活介護(床数)	1,825	1,831	1,852	1,838	13	
	認知症対応型共同生活介護(床数)	3,094	3,034	3,115	3,100	6	
支援	居宅介護支援	364	366	358	362	▲2	
	介護予防支援	58	58	57	57	▲1	

※H29～R1は各年度末時点、R2は12月末時点

※特定施設入居者生活介護は各年度末の指定床数(R2は見込み)

■ 居宅サービス等の利用実績

区分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 見込	H29比 増減率
訪問	訪問介護 (回/年)	2,626,243	2,697,180	2,850,352	3,155,982	20.2%
	訪問入浴介護 (回/年)	16,648	15,839	15,925	16,349	▲1.8%
	訪問看護 (回/年)	268,467	284,827	303,527	342,122	27.4%
	訪問リハビリテーション (回/年)	60,593	67,004	68,880	63,779	5.3%
	居宅療養管理指導 (人/年)	60,131	66,688	73,670	80,568	34.0%
	夜間対応型訪問介護 (人/年)	103	55	34	24	▲76.7%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	1,291	1,409	1,547	1,572	21.8%
通所	通所介護(地域密着型含む) (回/年)	1,747,967	1,791,300	1,814,096	1,736,442	▲0.7%
	通所リハビリテーション (回/年)	429,111	424,059	416,657	389,458	▲9.2%
	認知症対応型通所介護 (回/年)	65,012	63,496	60,745	59,712	▲8.2%
短期 入所	短期入所生活介護 (日/年)	474,194	474,236	472,881	459,550	▲3.1%
	短期入所療養介護 (日/年)	37,422	35,427	34,208	21,545	▲42.4%
福祉 用具	福祉用具貸与 (人/年)	151,574	155,581	162,364	171,180	12.9%
	特定福祉用具販売 (人/年)	2,071	1,992	2,119	2,496	20.5%
複合型	小規模多機能型居宅介護 (人/年)	16,670	16,862	17,487	18,480	10.9%
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護) (人/年)	1,303	1,598	1,989	2,736	110.0%
居住系	特定施設入居者生活介護(地域密着型含む) (人/月)	1,157	1,166	1,178	1,170	1.1%
	認知症対応型共同生活介護 (人/月)	2,875	2,893	2,895	2,972	3.4%
支援	居宅介護支援 (人/年)	261,583	264,967	267,758	271,272	3.7%
	住宅改修 (人/年)	1,722	1,614	1,640	1,596	▲7.3%

※実績値：H27～R1は介護保険事業状況報告年報

※R2は市町報告値の集計

③ 地域密着型サービス

介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、近年、地域密着型サービスの利用実績は夜間対応訪問介護、認知症対応型通所介護を除き増加傾向にあります。

中でも、介護と看護の複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）が大きく伸びています。

■ 地域密着型サービスの指定の状況

サービス名	区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	H29比 増減
夜間対応型訪問介護	事業所	2	2	2	2	0
認知症対応型通所介護	介護 事業所	51	51	49	45	▲6
	介護予防 事業所	49	49	47	43	▲6
小規模多機能型居宅介護	介護 事業所	85	82	80	82	▲3
	介護予防 事業所	81	77	76	78	▲3
認知症対応型共同生活介護	介護 事業所	177	181	179	184	7
認知症対応型共同生活介護	介護予防 事業所	177	181	179	184	7
地域密着型通所介護	事業所	150	150	143	138	▲12
地域密着型特定施設入居者生活介護	床数	29	29	29	29	0
地域密着型介護老人福祉施設	床数	1,026	1,113	1,262	1,262	236
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所	6	7	7	6	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	事業所	5	5	7	10	5

※各年度末時点の数

※R2は12月末現在の実績値

■ 地域密着型サービスの利用実績

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 見込	H29比 増減率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/年)	1,291	1,409	1,547	1,572	21.8%
夜間対応型訪問介護 (人/年)	103	55	34	24	▲76.7%
認知症対応型通所介護 (回/年)	65,012	63,496	60,745	59,712	▲8.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/年)	16,670	16,862	17,487	18,480	10.9%
認知症対応型共同生活介護 (人/月)	2,875	2,893	2,895	2,972	3.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/月)	29	29	30	30	3.4%
地域密着型介護老人福祉施設 (人/月)	1,012	1,098	1,145	1,163	14.9%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護) (人/年)	1,303	1,598	1,989	2,736	110.0%

※実績値：H29～R1は介護保険事業状況報告年報、R2は市町報告値の集計

④ 福祉サービス

軽費老人ホーム^{※1}で50床増加、軽費老人ホーム A型^{※2}で20床減少しています。

※1 軽費老人ホーム … 原則として60歳以上の者で、身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため、独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な方を対象とした施設

※2 軽費老人ホーム A型 … 原則として60歳以上の者で、高齢等により、独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な方を対象とした施設

■福祉サービスの整備状況

単位：床数

施設種別	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	H29比 増減
養護老人ホーム	700	700	700	700	0
軽費老人ホーム	1,673	1,673	1,673	1,723	50
軽費老人ホームA型	170	170	150	150	▲ 20
高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)	128	128	128	128	0

※各年度末時点の数

⑤ 介護予防サービス、地域密着介護予防サービス

居宅サービスと同様に、訪問看護や居宅療養管理指導など、在宅医療に関わるサービスの利用実績が増加しています。

■介護予防サービスの利用実績

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 見込	H29比 増減率
介護予防訪問介護 (人/年)	11,892	80	30	0	▲100.0%
介護予防訪問入浴介護 (回/年)	192	288	158	72	▲62.5%
介護予防訪問看護 (回/年)	47,227	56,358	62,048	63,530	34.5%
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	14,273	16,085	18,338	17,131	20.0%
介護予防居宅療養管理指導 (人/年)	3,478	4,208	4,810	5,436	56.3%
介護予防通所介護 (人/年)	27,118	164	74	0	▲100.0%
介護予防通所リハビリテーション (人/年)	19,341	20,469	21,727	19,968	3.2%
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	12,188	12,840	12,749	9,889	▲18.9%
介護予防短期入所療養介護 (日/月)	672	684	880	436	▲35.1%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人/月)	159	175	162	152	▲4.4%
介護予防福祉用具貸与 (人/年)	50,944	55,124	59,462	62,964	23.6%
特定介護予防福祉用具販売 (人/年)	1,038	1,021	1,117	1,260	21.4%
介護予防住宅改修 (人/年)	1,330	1,280	1,381	1,332	0.2%
介護予防支援 (人/年)	90,849	72,454	77,212	78,840	▲13.2%

※実績値：H29～R1は介護保険事業状況報告年報、R2は介護保険事業状況報告月報と市町からの報告値により県で推計

■地域密着型介護予防サービスの利用実績

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2) 見込	H29比 増減率
介護予防認知症対応型通所介護 (回/年)	2,130	2,275	2,586	1,752	▲17.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/年)	2,533	2,617	2,733	2,832	11.8%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/月)	14	15	17	15	7.1%

※実績値：H29～R1は介護保険事業状況報告年報、R2は介護保険事業状況報告月報と市町からの報告値により県で推計

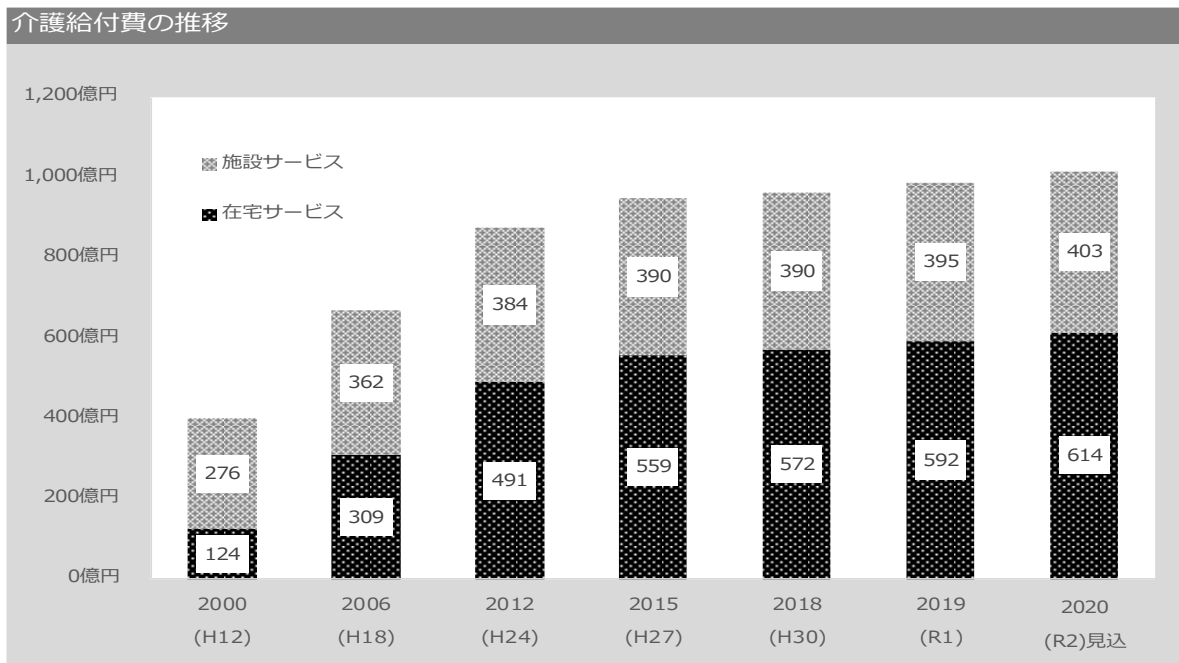
第2章 介護保険事業の運営状況

1 介護給付費

介護給付費はおよそ 1,000 億円

保険者である市町が介護保険サービスを提供した事業者を支払う介護給付費は、ここ数年大きな変化はなく約 1,000 億円で推移しており、令和 2 年度分についても同額程度となる見込みです。

サービス種類別の内訳は、施設サービスが約 40%、在宅サービス(地域密着型サービスを含む。)が約 60%となっています。



■介護給付費の推移

単位：億円

サービス区分	2000 (H12)	2006 (H18)	2012 (H24)	2015 (H27)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)見込
在宅サービス	124	309	491	559	572	592	614
構成率	31.0%	46.1%	56.1%	58.9%	59.5%	60.0%	60.4%
施設サービス	276	362	384	390	390	395	403
構成率	69.0%	53.9%	43.9%	41.1%	40.5%	40.0%	39.6%
合計	400	671	875	949	962	987	1,017
県負担金	50	102	129	138	140	143	147

※介護給付費県負担金事業実績報告書より

※在宅サービスと施設サービスの給付額は、H12は推計値、H18～R1は実績値、R2は見込値。

《H12の推計方法》「介護保険事業状況報告年報」の「都道府県別居宅サービス及び施設サービス給付費割合

(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を除く)」に基づき、介護給付費総額をあん分した。

※県負担割合は12.5%(ただしH18から施設サービスは17.5%)

※地域密着型サービスは在宅サービスに含む。

2 介護保険料

65歳以上の介護保険料は微増

県内の65歳以上の高齢者が負担する介護保険料(基準月額)については、介護保険制度がスタートした第1期から上昇を続けていますが、最近の上昇額は小幅となっています。

■65歳以上の介護保険料(基準月額)の推移

単位：円

事業期間	石川県	前期からの 増加額	全国平均
第1期 2000(H12)～2002(H14)	2,940	-	2,911
第2期 2003(H15)～2005(H17)	3,753	813	3,293
第3期 2006(H18)～2008(H20)	4,548	795	4,090
第4期 2009(H21)～2011(H23)	4,635	87	4,160
第5期 2012(H24)～2014(H26)	5,546	911	4,972
第6期 2015(H27)～2017(H29)	6,063	517	5,514
第7期 2018(H30)～2020(R2)	6,330	267	5,869
第8期 2021～2023	6,349	19	-
2025	6,800程度	450程度	-

※保険者ごとの被保険者数を考慮した加重平均